

令和5年度第1回高知市上下水道事業経営審議会 会議録（概要）

日時：令和5年11月28日（火）10：00～12：00

場所：高知会館 3階 飛鳥の間

出席者【委員】那須 清吾委員，楠本 照夫委員，谷 隆委員

長尾 達雄委員，西森 やよい委員，古谷 純代委員 計6名

【上下水道局】泉上下水道局次長，中田上下水道局次長，森岡上下水道局次長 他17名

会議形式 公開

傍聴者 0人

1 高知市上下水道事業経営審議会

(1) 開会あいさつ

泉上下水道局次長から開会のあいさつ

(2) 令和4年度の決算状況等について

那須会長から事務局に対し，本日のスケジュール及び次第2「令和4年度の決算状況等」についての説明依頼があり，スケジュールは高橋企画財務課長から，「令和4年度の決算状況等」は吉野企画財務課長補佐がそれぞれ説明。

【質疑応答】

○西森委員

全般的に，よく経営努力をされていると感じた。特に，1ページの水道の給水人口について，令和4年度の決算値と経営戦略での推定値の差が262人（0.08%）であり，すごい精度であると感じた。

一方，9ページの下水道の水洗化人口については2277人の差があり，少し目立つ数字であると感じた。この差が生じた要因について伺う。例えば，家じまいがあつたりすると，水道を使わなくなるので，そういったことが影響するのかもしれないと思うが，こういった要因が考えられるのか，また，家じまいが要因となるのか。さらに言うと，翌年度令和5年6年度の見通しを立てるにあたって，この誤差をどう縮めていくのか伺う。

もう一点，7ページの表のうち給水原価について，高知市は中核市平均を下回っているが，これは，効率よく水を作ることができていると解釈していいのか。逆に17ページの表のうち，污水处理原価については，中核市との差が縮まってきたとはいえ高くなっており，他の中核市と比べれば経済効率が悪いという解釈でいいのか。

また，給水原価は中核市平均を下回っており，污水处理原価は上回っている。この要因について伺う。

●長崎下水道整備課長

水洗化人口というのは，下水道の整備工事が完了した後に，順次，接続していくことで増加するものである。水道の場合は，ほぼ市内全域での整備が終わっており，現在行っている工事は大体が老朽化した水道管の入替であるため，給水人口の推移は行政人口の推計に沿った形となる。一方，下水道は，現在も新規の整備を進めており，新規整備のスピードの影響を受ける。この工事の進捗は，もともと投資計画に基づいて工事を進めているが，実際に工事を進めるにあたり，若干の工期の遅れもあり，また，令和4年度からは働き方改革の一環で，週休2日制のモデル工事という取り組みを始めており，こういったことが理由で，工期自体が伸び，年度を超えてしまうことも増えてきているのが実態である。そういった状況から，年度末時点では処理人口が減ったことで，水洗化人口も若干伸びが鈍化したと分析している。

●高橋企画財務課長

給水原価の計算は、「水道水を作るためにかかった費用」を「有収水量」で除したものになるので、値が低いほど効率的に水道水を作ることができる、という解釈で間違いない。

汚水処理原価の計算も同様で、「下水を処理するためにかかった費用」を「有収水量」で除したものになるので、値が低いほど効率的に下水を処理できている、ということになる。

本市の汚水処理原価が中核市平均よりも高くなっている要因は、中核市と比べて下水道の新規整備工事が多いことから、一定、新規整備が完了している他都市と比べると費用が高くなるため、汚水処理原価も高くなることが、一つの要因である。

●中田上下水道局次長

本市において、給水原価が低く抑えることができる要因として、水源となる川の水質が非常に良好であるため、大都市などで導入されている高度処理が不要で、浄水に要する経費が少ないことが考えられる。また、もう一つとして、本市の主な浄水場として針木浄水場と旭浄水場があるが、ほとんどの地域にこれらの浄水場の配水池から自然流下で配水することができるため、追加のポンプアップ設備などが最小限で済むことから、エネルギー効率が良いためであることが考えられる。

●森岡上下水道局次長

汚水処理原価が中核市平均よりも高い要因として、下水道には生活排水だけではなく、一定量の地下水や雨水も流入しており、本市は全国的にも降雨量が多いこともあるので、処理量の増加が影響していることも一つの要因と分析している。

○那須会長

下水道について、経費回収率が令和3年度から4年度にかけて改善されており、それに連動した形で汚水処理原価が下がっていると見受けられるが、これらの指標は直接関係してくるものなのか。計算式を見ると、括弧書き部分に公費負担分を除くとあるが、これも影響しているのか。

●高橋企画財務課長

令和3年度から4年度にかけて経費回収率が改善され、また、汚水処理原価が下がっているのは、県が管理している高須浄化センターにおいて、消化ガス発電が始まったことで、本市の負担金額が下がったこと、つまり費用が下がったことが大きな要因と考える。

○長尾委員

先日、福井町での下水道工事中に発生した死亡事故について、掘削中の溝の中で土砂が崩れたものだが、現在は昔に比べ、非常に安全面を考慮して工事をしていると思うが、今回事故が発生した地域は、蛇紋岩や赤土の地層が多いところである。一律の基準で安全対策を行うのではなく、地域の状況に応じた安全対策をお願いする。

下水道事業について、水洗化率が上がれば収入も上がるが、令和3年度から4年度にかけての水洗化人口の増加は450人であり、これは少ないと感じる。水洗化人口のさらなる増加のため、公共下水道グループ接続助成金の増額を検討してほしい。また、早期に接続してくれたら、その分収入も増えるわけなので、早期接続割増も増額するなど、下水道使用料と助成金額をシミュレーションしながら検討してほしい。

●森岡上下水道局次長

先日発生した死亡事故については、残念な結果になり、あってはならないことであると肝に命じている。二度とこのようなことがないように、適切な点検を行い、工事において事故を起こさないようにしっかりと取り組んでいく。

水洗化人口の増加人数について、450人という数字は確かに少ないとも感じるが、本市の人口自体が年間約3,000人減少しており、当然、すでに整備している地域の水洗化人口も減るので、それを差し引いたうえで450人増えたということである。もちろん水洗化人口の増加に向けて、もっ

と尽力していくが、実態としてはそういうことである。

公共下水道グループ接続助成金については、令和6年度以降から供用開始後3年以内に接続する方に絞った形で助成するように見直しを行うこととしており、早期接続を促す効果があるのではないかと考えている。また、助成金制度の増額については、現在、令和6年度予算で検討しているところであるが、今回の意見も踏まえて検討する。

○那須会長

決算状況について、説明のとおり、現状、経営状況は安定しているので、引き続き経営努力をお願いする。

(3) 農業集落排水事業の上下水道局移管及び公共下水道事業との会計統合について

那須会長から事務局に対し、次第3「農業集落排水事業の上下水道局移管及び公共下水道事業との会計統合」の説明依頼があり、國澤企画財務課財務担当係長から説明。

【質疑応答】

○西森委員

現時点における農業集落排水施設の所有者は高知市になるのか。また、令和6年度から上下水道局に事業移管されることで、所有者が高知市から上下水道局に変更となるのか。

一般的に下水道管は生活排水が処理されているというイメージであるが、1ページのイラストを見ると、農業集落排水施設で処理された汚泥がたい肥化施設を経て畑で利用するようになっている。この部分は通常の下水道施設とは異なる性質になると思うが、別途、住民に対する負担金のようなものが発生しているのか、それとも、行政側で負担しているものなのか。

11ページで将来的に公共下水道へ編入した際は受益者負担金が発生するとあるが、これは住民にとって非常に重要な問題だと思う。1ページのイラストにおいて、どの管に対して受益者負担金が発生するのか。

同じく11ページで移管事務に係る職員1名を増員するということが、今まで市長部局の農林水産部ではどれぐらいの人役でやっていたのか。

事業移管されるということは、経営的な観点から留意しなければいけないことがあると思われるが、公共下水道事業と農業集落排水事業との特性やノウハウの違いは何か。

●高橋企画財務課長

所有者については、現時点では高知市であり、事業移管後は上下水道局となる。

1ページのイラストは一般的な農業集落排水施設を表したものであり、全てが高知市に当てはまるものではない。高知市の場合、たい肥化施設はなく、通常の下水道施設同様に排水処理された水を流しているだけである。

公共下水道事業における受益者負担金の発生契機は、下水道本管が布設され接続できる状態になった時であるが、農業集落排水事業では、実際に農業集落排水施設に接続した際となる。

移管事務に係る職員が1名増員となる点は、現在、農業集落排水事業を所管している市長部局の農林水産部では専属として事務職員1人が配属されているが、事業移管後の事務的な業務は、料金徴収などの直接的な業務は下水道使用料等と同様に委託業者で行っており、全体でカバーすることが可能であるため増員は不要と考えている。今回の1名増員は事務職員ではなく技術職員であり、適正な施設管理のために必要となるものである。

○那須会長

高知市全体として職員が増加するのではなく、事業移管に合わせて、市長部局から上下水道局へ職員が異動するという認識で良いか。

●高橋企画財務課長

そのとおりである。

●栗田下水道施設管理課長

農業集落排水事業と公共下水道事業との違いについて、まず、農業集落排水施設のクリーンセンターというのは、浄化槽法に基づいた施設であり、公共下水道施設は下水道法に基づいた施設となり、法律的な観点から見た明確な違いがある。処理方法などに大きな違いはないが、広義な意味で農業集落排水施設は浄化槽ということになる。

また、春野地域における農業集落排水施設は、公共下水道と比べて、非常に浅い所に埋設されていることから、自然流下のための高低差が小さく、多くの中継ポンプを介することでクリーンセンターまで流れている。よって、公共下水道とのノウハウの違いとして、中継ポンプなどの機械設備が多いため、管理に手間がかかるといった特徴がある。

クリーンセンターで発生した汚泥は、浄化槽で発生したものと同様に一般廃棄物となり、東部環境センターで処理されており、一部はたい肥化、他は清掃工場で焼却され、サーマルリサイクルされている。

○西森委員

受益者負担金について、事業が移管されて負担する料金が高くなると、一般的には反発がくることになると思うが、その辺りの負担はどう見込んでいるのか。

●高橋企画財務課長

現在も、農業集落排水施設の維持・管理は市長部局からの事務委任という形で上下水道局にて行っており、使用料金も公共下水道と同じ料金体系となっている。よって、高知市の中での所管が変わることで、住民の方が何か変わったと実感するようなことはないと考えている

○谷委員

9ページの会計統合について、将来的に赤字が見込まれている農業集落排水事業であるが、その赤字を汚水事業の黒字で補填することはないとある。ただ、上下水道局全体で見た場合、やはり収支は統合されるわけで、黒字の目途が立っていない事業を移管することについて、どういう整理をしていくのかビジョンが見えないが、上下水道局としての考えを伺う。

●泉上下水道局次長

会計としては、令和6年度以降、下水道事業会計という大きい枠組みの中に入るが、9ページにあるとおり、セグメントとしては汚水事業や雨水事業等と同様に区分して経理していくので、農業集落排水事業としての赤字というのは明確にして、議会へ報告していくようにする。また、その赤字を汚水事業で黒字が出たからといって補填するようなことはしない。現在、市長部局において特別会計で事業を行っているが、現金ベースで収支差がゼロになるように繰出により補填しており、その仕組み自体は令和6年度以降も当面は変えないことを市長部局と協議済みである。将来的には、使用料改定も必要になってくると思うが、使用者間のバランスを保つために下水道使用料と同じ料金体系にしているので、公共下水道の使用料改定のタイミングと合わせるかなど、将来推計を行いながら検討したいと考えている。

○谷委員

将来的には公共下水道事業への編入もあるとのことなので、農業集落排水事業の赤字が下水道事業全体の負担になることがないように、十分に検討していただきたい。

○楠本委員

1ページのイラストに、農業振興地域内の農業集落と記載があるが、農業振興地域外の農業集落は農業集落排水事業の対象外ということになるのか。

●森岡上下水道局次長

もともと春野町の農業振興地域を対象にしていると思われるが、事業開始時は高知市と合併する前であったので区域設定の考え方は存じ上げない。区域自体も4ページにあるように、住宅があるところに沿った区域となっており、農業振興地域内の既存住宅を対象にしていると思われる。なお、住宅を建設するには、その宅地は農業振興地域を外す必要があると理解している。

○楠本委員

もともと農業振興地域のための排水施設が、公共下水道事業に統合されることで、経営が悪化し、その先に使用料が値上げされることになる、農業振興地域でない住民は納得できないのではないかと考える。ただし、赤字部分について、収支差がゼロになるように現金ベースで繰出にて補填されるのであれば納得できる。

○那須会長

私の考えだが、広い意味での下水道事業である公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して、いこうという、大きな流れではないだろうか。統廃合の計画をしっかりと検討して、合理化されていくのだと考えている。

(4) 高知市生活排水処理構想の見直しについて

那須会長から事務局に対し、次第4「高知市生活排水処理構想の見直し」の説明依頼があり、小松下水道整備課長補佐から説明。

【質疑応答】

○那須会長

主な見直しは、資料5の7ページにあるとおり、望海ヶ丘の団地下水道を公共下水道に統合するため、公共下水道区域に変更するというものであり、経済比較をした結果、公共下水道への接続が経済的という結論に至ったものである。この点について、委員の皆さんの意見を伺う。

○古谷委員

現在、望海ヶ丘団地と十津団地の2つの団地には若い世代の転入が増えてきており、近くには高知医療センターや県立大学的女子寮もあり、将来的には人口も増加していくと考えられるので、望海ヶ丘団地が公共下水道に統合されると非常に良い結果が生まれるのではないと思う。ぜひこの案を推進してほしい。

○那須会長

今回の見直しの背景にある高知県による汚水処理の広域化は、今後も引き続き検討がされていくのか。

●長崎下水道整備課長

令和5年度末に高知県汚水処理広域化共同化計画が策定されたが、今後も定期的に見直しの機会があり、各市町村で変更があった場合は反映していくことになる。

○西森委員

望海ヶ丘団地の住民にとって、現在の団地下水道から公共下水道へ統合されることで、有益または不利益になることがあるのか。

●長崎下水道整備課長

団地下水道の使用料は公共下水道の使用料と同額であり、現状と変わることはない。

○那須会長

高知市生活排水処理構想の見直しについて、望海ヶ丘の団地下水道を公共下水道に統合することは、維持管理費などの経済比較を行った結果によるもので、住民にとって何か不利益になることはない。よって、本会にて協議の結果、今回の見直し内容について、異議なしとする。

2 閉会

泉上下水道局次長から閉会のあいさつ